

令和 2 年度

7 月補正予算説明資料

府 中 市



## 1 予算編成方針

7月の一般会計補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策として国や広島県の補正予算で成立した事業を中心に、市民生活への支援や新たな生活様式に向けた取組にかかる経費として、歳入・歳出それぞれ4億217万2千円の予算を計上しました。

## 2 主な補正内容

### コロナショック・Withコロナ ～感染拡大防止、事業の継続～

#### ○府中市独自の定額給付金 10,000千円 【地域振興課、新規】 **資料1**

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が解除された現在においても、感染の第2波、第3波の発生が懸念されるなど、その影響は依然として続いていることから、国の「特別定額給付金」の支給対象とならない令和2年4月27日より後に出生した者に対しても経済的支援を行うため、府中市独自の定額給付金を支給します。

- ・給付対象者1人あたり50千円
- 《一般財源<sup>\*</sup>10,000千円》

#### ○ひとり親世帯臨時特別給付金事業 42,693千円 【女性こども課、新規】

国の補正予算を活用し、子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が生じていることを踏まえ、こうした世帯の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行います。

- 【児童扶養手当受給世帯等への給付】1世帯50千円、第2子以降1人につき30千円

- 【収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への給付】1世帯50千円

《国費42,693千円》

#### ○民生委員・児童委員活動費給付事業 726千円 【福祉課、新規】

外出自粛中の電話等による一人暮らし高齢者への見守り支援の強化や、安否確認や相談支援などを兼ねたマスク配布など、例年に増して必要となる衛生用品や通信費、燃料費等の経費について支援を行います。

- 【給付対象者】121人
- 【対象経費】1か月あたり1千円×6か月

《県費726千円》

#### ○保育所・放課後児童クラブにおける感染症対策事業 33,281千円 【女性こども課、一部新規】

適切な感染防止対策を行った上での事業継続が求められている保育所や放課後児童クラブについて必要となる環境改善を行います。

- ・市内保育所（私立含む）、放課後児童クラブにかかる消耗品、備品等の購入

※国庫補助率10/10、既に一部は予備費等で実施済

《国費8,281千円》

- ・府中学園放課後児童クラブにかかる換気改善、トイレ増設工事

《一般財源<sup>\*</sup>25,000千円》

備考) 一般財源<sup>\*</sup>は地方創生臨時交付金の充当対象一般財源を示しています。

**○学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業 14,500 千円 【学校教育課、新規】資料2**

学校の教育活動再開等に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策や夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に必要となる物品や、児童生徒の学びの保障のために必要となるオンライン教材の購入などについて充実させます。  
《国費 14,500 千円》

**○学習指導員配置事業 9,453 千円 【学校教育課、新規】**

学校再開にあたって3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図りつつ、臨時休業中の未指導分の補習等の実施など、子どもたちの学びの保障を確実にサポートするため、全校に学習指導員を配置し、児童生徒一人一人の学習定着度に応じたきめ細かな指導を行います。

報酬額：1日4時間、1時間当たり1,212円（10名の雇用を想定）

《国費 3,151 千円、県費 6,302 千円》

**・産前産後ヘルパー事業、産後ケア事業 財源更正のみ 【健康推進課】**

コロナ禍で収入が減少したり、里帰りによる親の支援を受けられない妊婦の産前産後を支援するため、10月までの利用者の自己負担額の半額について広島県が補助します。

《県費 98 千円、一般財源△98 千円》

**After コロナ ～経済活動の回復、今後の対策～**

**○高度情報通信基盤整備事業 210,000 千円 【総務課、継続】資料3**

「新たな日常」に必要な情報通信基盤として、市内全域をカバーする幹線とその周辺に光ケーブルを整備するため、来年度実施予定としていた上下町周辺エリア及び空白スポットエリアについて、国の補正予算を活用し、前倒しして整備します。

《国費 58,400 千円、過疎債 151,600 千円》

**○「プレミアム付き商品券」による消費促進事業 65,000 千円 【商工労働課、新規】資料4**

市内の店舗等で使える20%のプレミアムが付いた商品券（1冊あたり1,000円券12枚綴り）を20,000冊発行し、市民に対し市内店舗での消費を促します。

《一般財源\*\*65,000 千円》

**○上下のIPPINギフトセット販売支援事業 1,000 千円 【商工労働課、新規】資料5**

観光客の減少により上下町の特産品の売上げが低迷していることから、上下町商工会が主体として行う特産品（和洋菓子、そば、肉、野菜など）の詰め合わせを販売するための仕組みづくりを支援します。  
《一般財源\*\*1,000 千円》

**3 繰越明許費**

高度情報通信基盤整備事業 追加 210,000 千円

**4 債務負担行為の補正**

高度情報通信基盤整備事業 廃止 210,000 千円（令和3年度）

## 府中市独自の定額給付金【新規】

担当課	地域振興課
電話番号	0847-43-7118

### 1 事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が解除された現在においても、感染の第2波、第3波の発生が懸念されるなど、その影響は依然として続いていることから、国の「特別定額給付金」の支給対象とならない令和2年4月27日より後に出生した者に対しても経済的支援を行うため、府中市独自に定額の給付金を支給する。

### 2 事業内容

#### (1) 給付対象者及び受給権者

給付対象者は、国の「特別定額給付金」の基準日の翌日から令和3年3月31日までの間に出生し、最初の住民登録を府中市で行い、給付金の申請時まで引き続き府中市の住民基本台帳に記録されている者（住民基本台帳に記録されている外国籍の方を含む。）。

受給権者は、その者の属する世帯の世帯主。

#### (2) 給付額

給付対象者1人につき5万円

#### (3) 給付金の申請及び給付方法

府中市から受給権者宛てに郵送された給付金の申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに府中市に郵送することを基本とし、原則として受給権者の本人名義の銀行口座への振込みにより行う。

### 3 補正予算額 10,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					10,000

※地方創生臨時交付金対象事業

## 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業【新規】

担当課	学校教育課指導係
電話番号	0847-43-7178

### 1 事業の目的

段階的な学校再開に際して、学校の感染症対策等を徹底しながら、同時に子供たちの学習を保障するための新たな試みを実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開と教育内容の充実を図るための支援事業。

### 2 事業内容

#### (1) 学校における感染症対策等支援

学校の教育活動再開等に際して、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要となる物品（消毒液等の衛生管理用品、飛沫感染予防アクリル板、網戸等）の購入や、夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等（サーキュレーター等）に係る経費の支援。

#### (2) 子どもたちの学習保障支援

児童生徒の学びの保障のため、感染症対策等を徹底しながら教育活動を展開するに当たって必要となる学習機器（ワイヤレス拡声器、ホワイトボード等）や、「GIGA スクール構想」を加速させ、ICT機器を活用して学校の授業と家庭学習を接続するためのオンライン教材等を導入する際に生じる経費の支援。

### 3 補正予算額 14,500千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
	14,500				

※地方創生臨時交付金事業

国費：学校保健特別対策事業補助金1/2、地方創生臨時交付金1/2

## 高度情報通信基盤整備事業【継続】

担当課	総務課情報政策室
電話番号	0847-43-7242

### 1 事業の目的

スマートモビリティ（無人走行）、IT 医療及び IT 農業、観光や防災面等の分野において AI や IoT 技術を活用した第 4 次産業革命と言われる大きな潮流が加速する中、5G・光回線等の高速情報通信ネットワークは、住民生活・子育て・企業活動等社会経済の様々な分野において必要不可欠な社会基盤となっている。そうした中、新型コロナウイルス感染症への対応において在宅ワークやTV会議、遠隔医療などに代表される高速通信網を前提とする IoT 技術はその優位性が改めて重要視され「新たな日常」に必要な情報通信基盤の整備が急務となっていることから、その整備を前倒して実施する。

### 2 事業内容

市内全域をカバーする幹線とその周辺に光ケーブルを整備し、5Gの早期市内全域化に向けた準備を進めるとともに、民間企業と連携した社会実装実験や ICT を活用した地域課題解決を進める。

#### 【整備スケジュール】

#### (1) 令和元年度及び令和2年度当初予算分

	総事業費 (民間施工)	財源内訳		整備エリア
		市負担	総務省	
令和元年度(実績) 33,895千円	37,485	33,895 (内訳) 過疎債33,800	3,590	府中～河佐エリア 幹線整備
令和2年度当初予算 (繰越事業費を含む) 156,105千円	170,587	122,634 (内訳) 過疎債122,600	47,953	河佐エリア 協和エリア

#### (2) 今回補正予算分

	総事業費 (民間施工)	財源内訳		整備エリア
		市負担	総務省	
令和2年度補正予算 210,000千円	283,000	210,000 (内訳) 国費58,400 過疎債151,600	73,000	上下地区・上山、荒谷 観光地等未整備地域

### 3 補正予算額 210,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
		58,400		151,600	

※地方創生臨時交付金事業

## 「プレミアム付き商品券」による消費促進事業【新規】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

### 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症により、売上げ減少などの影響がでているため、プレミアム付き商品券の発行により消費促進を図ることで事業者を支援する。

### 2 事業内容

市内の店舗等で使える 20%のプレミアムが付いた商品券（1冊あたり 1000 円券 12 枚綴り）を 20,000 冊発行し、市民に対し市内店舗での消費を促す。

商品券は、広く市内店舗での消費を促すため、地元中小規模店限定で使用できる券とすべての加盟店で使用できる券の 2 種の設定を検討する。



▲プレミアム付き商品券イメージ

### 3 スケジュール【予定】

準備期間 8月～10月

（加盟店の募集、商品券の製作、広報、商品券の販売等）

使用期間 11月～1月

精算期間 2月、3月

### 4 補正予算額 65,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源
					65,000

※地方創生臨時交付金対象事業



## 「上下の IPPIN ギフトセット」販売支援事業【新規】

担当課	商工労働課商工振興係
電話番号	0847-43-7190

### 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、上下町における観光客が減少し、上下町の特産品の売上が低迷していることから、管内の商工会を主体とした特産品の販売促進を図るための新たな仕組みづくりを支援する。

### 2 事業内容

上下町商工会による特産品（和洋菓子、そば、肉、野菜など）を詰め合わせた「上下の IPPIN ギフトセット」を作るために必要となる経費や、インターネットや SNS を活用した PR、上下町にゆかりのある人やアンテナショップ NEKI などへチラシを配架するために必要となる広報費、販売費等について支援する。



ギフトセットイメージ

### 3 スケジュール【予定】

7月下旬～8月中旬 【準備】 ギフト箱、チラシ作成 など  
 8月中旬～9月中旬 【注文受付】 各種PR、予約受付開始  
 10月中旬～ 【商品発送】 商品発送開始

### 4 補正予算額 1,000千円

財源内訳	国費	県費	市債	その他	一般財源

※地方創生臨時交付金対象事業